

国の研究開発支援制度の合同説明会 参考配布資料

2022年10月24日現在

※本資料は令和5年度予算概算要求の内容を基に作成しています。  
 ※本資料は各種支援施策から抜粋して記載しておりますので、その他制度についてはお問合せください。  
 ※予算成立状況や各機関の事情で変更等が生じることがあります。

No.	機関	施策・事業名	参考URL	開発ステージのイメージ			主な対象者	支援形態	支援上限	支援期間	コメント	令和5年度の公募(予定)		【参考】令和4年度の公募	
				基 礎	応 用	他						公募時期	予算規模 ( ) 内は前年度	公募時期	倍率 (採択/提案)
1	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	電波有効利用促進型研究開発	<a href="https://www.soumu.go.jp/m_an/sosiki/zhho_tsusin/scope/index.html">https://www.soumu.go.jp/m_an/sosiki/zhho_tsusin/scope/index.html</a>	●	●		大学、高等専門学校、民間企業、公的研究機関、NPO等非常利団体の研究者	委託	フェーズⅠ 500万円/年 (最長3年の場合の初年度) フェーズⅡ 3,000万円/年	最長2年又は3年	電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術を開発する。電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発を委託。 評価の主な観点 ・新しい電波利用の実現に向けた研究開発 ・以下のいずれかの技術であって、おおむね5年以内に開発される技術として到達目標が明確に設定されているか ①周波数を効率的に利用する技術 ②周波数の共同利用を推進する技術 ③高い周波数への移行を促進する技術	未定	2.8億円 (6.3億円)	令和4年度内 実施予定	令和4年度 未発表
2		電波有効利用促進型研究開発 (先進的電波有効利用型)		●	●			委託	フェーズⅡ 3,000万円/年	最長2年	上記のほか、電波を用いたIoTシステムの構築を目指した研究開発、新たなワイヤレスビジネスの創出や社会実装を意図した研究開発				
3		異業体連携プログラム	<a href="https://www.inno.go.jp/">https://www.inno.go.jp/</a>			●	年齢制限なし、国籍・居住地は不問。	支援金	最大300万円	最長1年	「独創的な人向け特許」として、ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性を有する先端技術分野の技術課題への挑戦を支援するもの。 ■破壊的な挑戦部門 (最大300万円) ■シネレーションワード部門 (副賞20万円)	未定		6/20~8/22	令和4年度 未発表
4	東北総合通信 (総務省)	スタートアップ創出型研究開発支援事業				個人、企業(スタートアップ)等	委託	未定	未定	未定	①地方創成、地域の課題の解決のための共同型研究開発 ②中核拠点と支援機関ネットワークによる研究開発から事業化までの支援	未定	3億円 (令和5年度・新規)	-	-
5	Beyond 5G研究開発補助金 (委託機関より実施予定)	Beyond 5G 研究開発促進事業									2030年代のあらゆる産業や社会活動の基盤となる次世代情報通信インフラ「Beyond 5G」の実現に必要な基盤技術の確立や国際標準化の推進等のため、民間企業や大学等への公募型研究開発を支援。	未定	150億円 (100億円)	令和4年度 実施分ア)	-
		① Beyond 5G 機能実証型プログラム	<a href="https://www.nict.go.jp/colla-bo/commission/B5Gokawaku.html">https://www.nict.go.jp/colla-bo/commission/B5Gokawaku.html</a>	●	●		企業、大学等	委託	詳細未定	詳細未定	Beyond 5Gに求められる機能を実現するための中核的技術の研究開発				
		② Beyond 5G国際共同研究型プログラム			●	●						戦略的パートナーとの国際的な連携による先進的技術の研究開発			
6		③ Beyond 5G シーズ創出型プログラム			●	●					技術シーズ創出からイノベーションを生み出す革新的技術の研究開発				
6		Beyond 5Gの研究開発を促進する公募型研究開発費(基金) (委託機関より実施予定)	詳細未定				企業、大学等	委託	詳細未定	詳細未定	Beyond 5G (6G) に向けた情報通信技術戦略を踏まえ、革新的な高速大容量、低遅延、高信頼、低消費電力、カブリレッジ拡張等を可能とする次世代の情報通信インフラを実現するための研究開発及びその成果の社会実装、国際標準化を強力に推進。	未定	事項要求 (令和5年度・新規)	-	-
7	NICT	高度通信・放送研究開発委託研究 (データ活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発)	(R4公募開始) <a href="https://www.nict.go.jp/colla-bo/commission/20220603ko-bo.html">https://www.nict.go.jp/colla-bo/commission/20220603ko-bo.html</a> (R4公募結果) <a href="https://www.nict.go.jp/sub/licity/topics/2022/10/12-1.html">https://www.nict.go.jp/sub/licity/topics/2022/10/12-1.html</a> (公募情報全般) <a href="https://www.nict.go.jp/public_trust_info/index.html">https://www.nict.go.jp/public_trust_info/index.html</a>			●	民間企業、大学等	委託	最大1,000万円/1年 (R4実績)	3年 (R4実績)	本研究開発では、多岐にわたる社会課題・地域課題の中から提案者が課題を選定し、ICTとデータを活用したデジタル化の推進による解決を目指す研究開発を行い、その成果を、その課題を抱える地域で実証する (R4実績)。R5については実施の可否を含めて検討中。 注: Beyond 5G研究開発促進事業、高度通信・放送研究開発委託研究の他のメニューも未定。 ※Beyond 5G研究開発促進事業は、例年、総務省において補助事業者(執行団体)の公募を行っているもの。	未定	未定 (1.0億円)	6/3~8/2	不公表 (採択10件)
8	研究開発推進事業 (A-STEP)	トライアウト		●	●		大学等	委託 (企業負担なし)	上限額 300万円/課題	最長2年度	大学等シーズの実用化可能性を検証する。	未定		3/29~5/19	4.3倍 (160/684)
9		産学共同 (育成型)		●	●		大学等	委託 (企業負担なし)	上限額 1,500万円/年	最長3年度	基礎研究成果を産学共同に直結させることを目指す。	未定	5,658百万円 (予算案) (4,964百万円)	3/29~5/17	11.2倍 (45/503)
10		産学共同 (本格型)	<a href="https://www.jst.go.jp/start-up/outline/index.html">https://www.jst.go.jp/start-up/outline/index.html</a>	●	●		企業及び大学等	委託 マッチングアワード (両者持参)	上限額 1億円/年	最長6年度	産学共同による中核技術の構築を目指す。	未定		3/29~5/17	6.3倍 (18/113)
11		実証支援 (遠隔型)				●	ベンチャー企業等	委託 (返還型) 事後評価がA,B評価の場合: 開発費全額を返済 事後評価がC評価の場合: 開発費の10%を返済	上限額 1~5億円/課題	最長3年間	大学等の研究成果・技術シーズの社会実装を目指す。ベンチャー企業等が実用化開発を行う。	未定	開発費回収金にて実施	7/29~翌年3/31 (随時選考・採択)	(公募中)
12	研究開発推進事業 (START)	プロジェクト推進型 起業実証支援		●	●		大学等	委託	2,700万円/年	原則3年度以内	成長するベンチャー設立に向け、「事業化に向けた研究開発」と「事業プロモーターによる事業育成」の支援を行う。起業前「支援プログラム」。	未定	5,415百万円 (予算案) (2,050百万円) ※大学・エシシステム推進型を含む	3/1~4/27	13.8倍 (6/83)
13		プロジェクト推進型 ビジネスモデル検証支援	<a href="https://www.jst.go.jp/start-up/">https://www.jst.go.jp/start-up/</a>	●	●		大学等	委託	450万円/課題	1年度	起業に関する研修やメンタリングおよび検証可能な最小限の試作やデータ(実験結果、計算結果)等を用いた想定顧客の評価を受け、ビジネスモデルの実現化・高度化を進め、起業実証支援や起業等の次のステップにつなげていくためのプログラム。	未定		2/25~5/9	2.6倍 (8/21)
14		プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援		●	●		大学等	委託	715万円/課題	1年度	各府省等から社会ニーズ・政策課題を提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自ら概念実証や実現可能性調査を実施し、大学等発ベンチャーの起業や、大学等発ベンチャーを含む中小企業への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すプログラム。	未定		6/7~7/20	2.7倍 (12/32)
15	未来社会創造事業	探索加速型	<a href="https://www.jst.go.jp/minral/">https://www.jst.go.jp/minral/</a>	●	●		企業及び大学等	委託	探索研究: 総額3,500万円~6,000万円/年度/課題 本格研究: 総額3.8億円~5.7億円/年度/課題	探索研究: 2.5~4.5年程度 本格研究: 最大5年程度	文科科学省が定める領域を踏まえ、JSTが提案募集などを通じて設定した「重点公募テーマ」の下、比較的少額の課題を多数採択(スモールスタート)する探索研究から、それらに絞り込み、集中投資する本格研究へ段階的に研究開発を進め、実用化が可能かどうか見極められる段階(概念実証: POC)を目指す。	未定	未定 (9,062百万円)	3/30~5/25	8.5倍 (26/221)
16		大規模プロジェクト型		●	●		企業及び大学等	委託	総額27億円程度/課題	最大10年程度	現在の技術体系を変え、将来の基盤技術となるような部科学省が特定した「技術テーマ」の下、研究開発者が主導して、自ら設定した概念実証(POC)の達成を目指した研究開発を実施する。早期から企業等の協力を期待し、一回目のステージ終了以降に一定以上の民間の資金導入を求める。	未定			
17	社会技術研究開発事業	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (「シナリオ創出フェーズ」) 「ソリューション創出フェーズ」	<a href="https://www.jst.go.jp/rdts/kenosai/kenosai_0029.html">https://www.jst.go.jp/rdts/kenosai/kenosai_0029.html</a>	●	●		大学、研究機関、企業、財団法人、NPOなど	委託	・シナリオ: 4~6百万円/年 ・ソリューション: 19百万円/年	・シナリオ: 2年間 ・ソリューション: 3年間	地域の抱える社会課題に対して、STIを活用した即効性のある課題解決の実現のため、技術シーズを持つ研究者(研究代表者)と社会課題に取り組む当事者の代表(協働実施者)の共同提案による研究開発課題を募集。技術シーズ開発ではなく、人材育成システムの構築や組織のネットワーク形成など、社会課題解決のための取り組みそのものを支援している。	4月頃(予定)	未定 (社会技術研究開発全体予算16.4億円の内数)	4/5~6/8	6.75倍 (8/54)
18	NEDO 先導研究プログラム	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html</a>	●			企業、大学等の産学連携体制 例外: 大学・公的研究機関のみ	委託	上限1億円以内/年・件 大学・公的研究機関のみは2千万円以内/件	原則1年以内 (最長2年) 大学・公的研究機関のみは1年	飛躍的なエネルギー効率の向上や低炭素社会の実現に資する有望な技術の原石を発見し、将来の国家プロジェクト等に繋げていく先導研究を推進します。 研究開発領域・研究開発課題設定します。 (産学連携体制の例外として、大学・公的研究機関がありますが、将来の産学連携となる研究開発体制の具体的な構想があること等の条件がある)	未定	55.9億円/公募額 (52.9億円/公募額)	12/28~2/16	3.9倍 (20/77)
19		新産業創出技術先導研究プログラム	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html</a>	●			企業、大学等の産学連携体制 例外: 大学・公的研究機関のみ	委託	上限1億円以内/年・件 大学・公的研究機関のみは2千万円以内/件	原則1年以内 (最長2年) 大学・公的研究機関のみは1年	新産業創出に結びつく将来有望な技術シーズを発見し、先導研究を実施することにより有望な技術に育ち、将来の国家プロジェクトに繋げていくことを目的とします。 研究開発領域・研究開発課題設定します。 (産学連携体制の例外として、大学・公的研究機関がありますが、将来の産学連携となる研究開発体制の具体的な構想があること等の条件がある)	未定			10.3倍 (3/31)
20		マテリアル革新技術先導研究プログラム	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html</a>	●			企業、大学等の産学連携体制 例外: 大学・公的研究機関のみ	委託	上限1億円以内/年・件 大学・公的研究機関のみは2千万円以内/件	原則1年以内 (最長3年) 大学・公的研究機関のみは1年	新産業創出に向けた有望なマテリアル・バイオ分野の革新的なシーズ発掘・育成を行い、マテリアル開発手法のDX革新や資源リサイクルの活用によるサプライチェーン強化、バイオ産業の高度化などの研究を委託します。 研究開発領域・研究開発課題設定します。 (産学連携体制の例外として、大学・公的研究機関がありますが、将来の産学連携となる研究開発体制の具体的な構想があること等の条件がある)	未定	39.2億円/ (9.1億円)	1/28~3/14	23.0倍 (2/46)
21		未踏チャレンジ2050	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100100.html</a>	●			企業、大学、研究機関による産学連携	委託	500~2,000万円程度/年・件	最大5年 (原則3-5年とし、ステージ審査がある)	2050年の温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な低炭素技術シーズを探索・創出し、CO2削減に貢献し「2度目標」の実現に貢献 大学、研究機関は40歳未満の若手研究者が条件。研究開発分野が設定されているので要確認。	未定	エネルギー環境に含まれる	3/28~5/23	4.8倍 (8/38)
22	NEDO	官民による若手研究者発掘支援事業	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100168.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100168.html</a>	●			若手研究者 (共同研究フェーズでは企業と同額)	助成 (共同研究フェーズでは3,000万円以内/年/テーマ マatchingサポートフェーズ: 1,000万円以内/年)	共同研究フェーズ: 最大3年間 Matchingサポートフェーズ: 最長2年 (Matching→共同研究に変わる場合: 合計最大5年間)	国内に所在する大学、公的研究機関等で、企業との共同研究等を実施しはすとすものについて助成する。 ※若手研究者: 主任研究者(大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得であり、かつ45歳未満)及び登録研究員(大学等に在籍する研究者又は学生で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位を取得又は研究開発能力を有していることを所屬部署等の長から認められた者であり、かつ45歳未満)	未定	28.1億円 (21.7億円)	第4回 3/28~5/16	共同研究フェーズ: 1.5倍 (12/18) Matchingサポートフェーズ: 1.4倍 (119/168)	
23		Technology Commercialization Program (TCP)	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100193.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100193.html</a>	●			企業、大学の研究者個人・事業開始前の法人	研修プログラム	-	-	将来起業することを視野に入れている方、チームを対象に、ビジネスプラン作成研修、メンターからの助言、ピッチコンテストによる投資家等とのマッチングの機会を提供します。	未定		6/28~9/2 (公募とは別にNEDO指定の地方イベントからの選出も有り)	-
24		NEDO Entrepreneurs Program (NEP)	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html</a>	●			個人事業主、起業を志す企業の社員・大学の研究者、事業家前法人	助成 (助成対象費用の100%) 消費税は自己負担	NEP A (個人・法人): 5,000万円 NEP B: 3,000万円	NEP A: 6か月以内 NEP B: 12か月以内	技術シーズを活用した事業構想を有する起業家候補人材(個人、研究機関や企業等に属する者、又は事業化前の法人)に対し、事業化支援人材(カタリヤー)による指導・助言の機会提供など、研究開発型スタートアップを立ち上げるための活動を支援します。 ※個人の場合、運営管理法人による経理業務代行等あり	未定	未定	2/22~3/31	2.2倍 (33/73)
25	研究開発型スタートアップ支援事業	シード期の研究開発型スタートアップ (STS)への事業化支援事業	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html</a>	●	●		シード期の研究開発型スタートアップ企業 (STS)	助成 (助成対象費用の2/3)	STS: 7千万円以内/事業期間 STS2: 2億円/事業期間	STS: 最大1.5年以内 STS2: 最大2年以内	具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、NEDOが認定したベンチャーキャピタル等が出資を行うシード期の研究開発型スタートアップに対して、事業化のための助成を行います。(NEDOが認定したシード期助成対象費用の1/3の出資を受けることが必要条件です。)(2022年10月現在43社)	未定	50.4億円 (25.8億円)	第一回: 2/14~3/17 第二回: 6/1~7/1	第一回: 4.2倍 (5/21) 第二回: 6.7倍 (3/20)
26		Product Commercialization Alliance (PCA)	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html</a>	●	●		研究開発型スタートアップ	助成 (助成対象費用の2/3)	2.5億円以内/事業期間	約1年	具体的な技術シーズを活用し、事業会社と連携する事業構想を持ち、提案時から数分で継続的な売上げを上げる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ。また、中小企業要件を満たす本邦法人であり、その事業活動に係る主たる技術開発および意思決定のための拠点を日本国内に有すること。 ※VCから出資を付けることが条件	未定		2/4~3/31	5.0倍 (5/25)
27		高度専門産業支援人材育成プログラム (SSA)	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html">https://www.nedo.go.jp/act/vistas/ZZ_P_100091.html</a>		●		研究開発型スタートアップ支援人材	研修プログラム	-	約6か月	日本のベンチャー・エコシステムの構築員としての公益的視点、広い知識や高い専門性を持って先端の研究開発型ベンチャーの発掘から成長を伴走支援できる、現場の中核的役割を担う高度専門支援人材、のキャリアパスを志向するイノベーション支援人材を、産・学・官・公の連携で育成します。	未定		第一回: 3/11~3/31 第二回: 8/8~9/2	第一回: 2.4倍 (39/93) 第二回: 8/8~9/2

国の研究開発支援制度の合同説明会 参考配布資料

2022年10月24日現在

※本資料は令和5年度予算概算要求の内容を基に作成しています。  
 ※本資料は各種支援施策から抜粋して記載しておりますので、その他制度についてはお問合せください。  
 ※予算成立状況や各機関の事情で変更が生じることがあります。

No.	機関	施策・事業名	参考URL	開発ステージのイメージ			主な対象者	施策のイメージ			コメント	令和5年度の公募(予定)		【参考】令和4年度の公募		
				基	応	他		支援形態	支援上限	支援期間		公募時期	予算規模 ( )内は前年度	公募時期	倍率 (採択/提案)	
28	NEDO	フェーズA(社会課題解決:FS)	<a href="https://www.nedo.go.jp/act/vibes/GA_00251.html">https://www.nedo.go.jp/act/vibes/GA_00251.html</a>	●	●	●	中小企業等 (大学等との産連体制が必須)	助成 (助成対象費用の8/10以内)	1千万円以内/件・期間	1年以内	技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度(新エネ中小スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度)及び6つのフェーズ(社会課題解決フェーズA及びB、新市場開拓フェーズα及びβ、フェーズC、フェーズD)を設け、中小スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。 ●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 ①太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 ②再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術(燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等) フェーズA及びBは、大学等との連携体制による応募が必要 フェーズα及びβは、VCから出資等を待っていることが必要 ●フェーズD:地熱発電、バイオマス利用、その他未利用エネルギー分野	未定	17.8億円 (17.9億円)	第一回:4/11~5/19 第二回:7/13~9/5	第一回:4.2倍 (5/21)	
29		フェーズB(社会課題解決:基礎研究)		●	●	●	中小企業等 (大学等との産連体制が必須)	助成 (助成対象費用の8/10以内)	5千万円以内/件・期間	2年以内						
30		フェーズα(新市場開拓:FS)		●	●	●	中小企業等 (VCから出資が必須)	助成 (助成対象費用の2/3以内)	1千万円以内/件・期間	1年以内						
31		フェーズβ(新市場開拓:基礎研究)		●	●	●	中小企業等 (VCから出資が必須)	助成 (助成対象費用の2/4以内)	5千万円以内/件・期間	2年以内						
32		フェーズC(実用化研究開発)		●	●	●	中小企業等	助成 (助成対象費用の2/3以内)	1.5億円以内/年・期間	2年以内						
33		フェーズD(事業化実証研究開発)		●	●	●	国内で登記済の企業等	助成 (助成対象費用の2/3) (大企業は1/2)	3億円以内/件・期間	3年以内						
34		FS(Feasibility Study)調査		●	●	●	企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成 (助成対象費用の3/4以内)	NEDO助成費+要請者負担分 1千万円以内/件・年	1年以内						
35		個別 課題 実用化開発フェーズ		●	●	●	企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成 (助成対象費用の2/3以内: 大企業1/2以内)	NEDO助成費+要請者負担分 2千万円以内/件・年	2年以内						
36	課題 実証開発フェーズ	●	●	●	企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成 (助成対象費用の2/3以内: 大企業1/2以内)	NEDO助成費+要請者負担分 3億円以内/件・年	5年以内								
37	重点課題推進スキーム	●	●	●	企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成 (助成対象費用の1/2以内: 大企業1/3以内)	NEDO助成費+要請者負担分 5億円以内/件・年	3年以内								
38	重点課題推進スキーム	●	●	●	企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成 (助成対象費用の フェーズI 2/3以内、 フェーズII 1/2以内)	NEDO助成費+要請者負担分 10億円以内/件・年	フェーズI 5年以内 +フェーズII 5年以内 (フェーズIのみ の提案も可)								
39	SBR推進プログラム (Small Business Innovation Research)	フェーズ1 (基礎研究のための概念実証・実現可能性調査を実施)	●	●	●	研究開発課題に対して、 解決に資する技術シーズを 有しているスタートアップ等	委託	1.5千万円以内/期間	1年以内	政府機関により決定された研究開発課題に取組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指す(内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度) ・フェーズ1:研究開発内容の実現可能性や技術的又は商業的な潜在性を判断するために実施する概念実証(POC)や実現可能性調査(FS)の実施 ・フェーズ2:概念実証済みの技術により、課題解決し得る試作品等を製作し、検証することで、事業化に向けた性能を確認する研究開発の実施 ※フェーズ1とフェーズ2をNEDOにて実施の「一貫型」とどちらか一方をNEDOが実施、もう一方を他省庁が実施する「連結型」がある。	未定	研究開発型 スタートアップ 支援事業予算 に含まれる	第一回(一貫通費) 8/16~9/17 (7/20) 第二回(連結型) 福祉課題以外 6/28~7/29 福祉課題 7/4~8/5	第一回(福祉以外) 2.85倍 (7/20) 4.0倍(3/12) 第二回(福祉以外) 3.5倍(2/7) (福祉) 9.0倍(1/9)		
40		フェーズ2 (実用化に向けた研究開発を実施)	●	●	●	研究開発課題に対して、 概念実証や実現可能性 調査を完了しているスタート アップ等	助成 (助成対象費用の2/3以内)	5千万円以内/事業期間	2年以内							
41	AMED	医療研究開発革新基盤創成事業(CICLE 一般型)	<a href="https://www.amed.go.jp/jns/amed/117_01/index.html">https://www.amed.go.jp/jns/amed/117_01/index.html</a>	●	●	●	企業、大学、研究機関、 財団法人など	委託 返済型(開発不成功時25%返済)	1億円~100億円	最長10年間	未定	未定	3/18~5/27	非公開		
42		医療研究開発革新基盤創成事業(CICLE スタートアップ型(VICLE))	<a href="https://www.amed.go.jp/jns/amed/117_01/index.html">https://www.amed.go.jp/jns/amed/117_01/index.html</a>	●	●	●	スタートアップ型企業	委託 返済型(開発不成功時10%返済)	5千万円~10億円	最長5年間						
43	産総研東 北センター	技術相談	<a href="https://www.aist.go.jp/aist4/kenkyu/kenkyu_main2.html">https://www.aist.go.jp/aist4/kenkyu/kenkyu_main2.html</a>	●	●	●	中堅・中小企業等	-	-	数回程度	無料	随時	-	随時	-	
44		技術コンサルティング	<a href="https://www.aist.go.jp/aist4/business/alliance/consul/index.html">https://www.aist.go.jp/aist4/business/alliance/consul/index.html</a>	●	●	●	中堅・中小企業等	-	-	数ヶ月程度	費用が発生します。契約手続きに時間を取らずにスピーディにサービスを提供できる「予約制」による契約となります。	随時	-	随時	-	
45	NITE	研究開発・社会実装の支援 イノベーション協創プログラム(NICE)	<a href="https://www.nite.go.jp/nike/innovation/nice.html">https://www.nite.go.jp/nike/innovation/nice.html</a>	●	●	●	企業、公設試、大学、研 究機関、その他	-	-	-	NITEが保有している資源(データ、モノ、スキル、ヒト)や、法執行支援及びイノベーション支援で培ったノウハウを最適な形で組み合わせ、技術相談、共同事業、技術供与等を通じて事業者へソリューションを提供します。	随時	-	随時	-	
46	SMRJ (中小 機構)	中小機構の施策(ハズオン支援事業等: 専門家を長期に派遣し課題を企業と共同で解決する事業等)	<a href="https://www.smrj.go.jp/ama/ama/management/handbook/index.html">https://www.smrj.go.jp/ama/ama/management/handbook/index.html</a>	●	●	●	中小企業等	-	-	支援メニュー毎に派遣期間の上限あり	様々な経営課題の解決に取組む中小企業に対して、各分野で実績を持つ専門家を長期継続的に派遣するハズオン支援(経営支援)を実施。	随時	-	随時	-	
47		ジグテック(J-GoodTech)	<a href="https://goodtech.smrj.go.jp/gb/jg/">https://goodtech.smrj.go.jp/gb/jg/</a>	●	●	●	中小企業、 支援機関等	-	-	-	優れた技術・製品を有し、販路開拓に意欲的なものづくり中小企業、サービス業、卸売業などのB to B(企業間取引)でマッチングサイト、専門家による仲介サポートや商談会などを通じ、マッチングや商談成功率の大幅アップを目指します。掲載費用等は無料。	随時	-	随時	-	
48		成長型中小企業等研究 開発支援事業 (Go-Tech事業)	通常枠	●	●	●	中小企業等	補助 定額若しくは2/3	半年度4,500万円以内 3年合計9,750万円以内 (3年の場合)	2年度又は 3年度	未定	132.9億円 (104.9億円)	第1回:2/25~5/9 第2回:6/27~8/22	第1回:2.0倍 (108/220) 第2回:3.3倍 (30/100)		
49									出資獲得枠						半年度1億円以内 3年合計3億円以内 (3年の場合)	
50		ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	<a href="https://www.tohoku.mti.go.jp/3obou/3obou/3obou/2022/3220621001.html">https://www.tohoku.mti.go.jp/3obou/3obou/3obou/2022/3220621001.html</a>	●	●	●	中小企業等	補助 2/3若しくは1/2	最大2,500万円 (従業員数による)	最大2年	未定	10.6億円 (10.2億円)	1次:6/17~7/29 2次:8/10~9/16	1次:1.6倍 (18/29) 2次:1.8倍 (10/18)		
51	東北経済産 業局	ものづくり・商業・サービ ス生産性向上促進事業	通常枠	●	●	●	中小企業等	補助 2/3若しくは1/2	最大2,500万円 (従業員数による)	交付決定から 10か月以内等	未定	未定	11次:5/12~8/18 12次:8/18~10/24 13次:10/24~12/22	11次:1.7倍 (2,817/4,744)		
52									回複型賃上げ・雇用拡大枠						最大1,250万円 (従業員数による)	
53									デジタル枠						補助 2/3	
54									グリーン枠						最大2,000万円 (従業員数による)	
55									グローバル展開型						補助 2/3若しくは1/2	3,000万円
56									ビジネスモデル構築型						補助 2/3若しくは1/2	1億円(下限100万円)
57		中小企業等外国出資支援事業	<a href="https://www.tohoku.mti.go.jp/3obou/3obou/3obou/2022/322050001.html">https://www.tohoku.mti.go.jp/3obou/3obou/3obou/2022/322050001.html</a>	●	●	●	中小企業等	補助 1/2	特許出願:150万円ほか ※1企業あたり最高300万円(複数案件の場合)	1年間	未定	8.0億円の内数 (7.2億円の内数)	5月上旬~10月頃 (各県で異なる)	約1倍		
58		中小企業知的財産支援事業	<a href="https://www.tohoku.mti.go.jp/3obou/3obou/3obou/2022/3220407001.html">https://www.tohoku.mti.go.jp/3obou/3obou/3obou/2022/3220407001.html</a>	●	●	●	産業支援機関 (銀行・大学等)	補助 1/2 定額	~500万円ほか	1年間	未定	0.9億円の内数 (0.9億円の内数)	4月~5月頃	採択無し		
59	(参考) 経済産業省	研究開発税制	<a href="https://www.meti.go.jp/sochi/tech/promotion/Tax/03/tax.html">https://www.meti.go.jp/sochi/tech/promotion/Tax/03/tax.html</a>	●	●	●	企業 (青色申告法人)	-	法人税額の25%	-	-	-	-	-		